

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																						
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																								
市町村名	平取町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,544,029	6,870,053	実質収支比率	1.9	1.9																																																								
						財源超過	×	歳出総額	5,472,572	6,765,669	経常収支比率	83.8	82.5																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	71,457	104,384	(※1)	(88.9)	(89.9)																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,650	34,000	標準財政規模	3,640,896	3,700,560																																																								
人口	22年国調(人)	5,596	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	68,807	70,384	財政力指数	0.16	0.17																																																									
	17年国調(人)	6,173			過疎	○	単年度収支	-1,577	-70,648	公債費負担比率	19.1	19.5																																																									
	増減率(%)	-9.3			山振	○	積立金	89,132	251,575	健全化判断比率																																																											
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	5,588	第1次	1,114	1,124	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																								
	23.03.31(人)	5,592		36.6	34.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																								
	増減率(%)	-0.1		489	565	基準財政収入額		522,962	517,539	実質公債費比率	11.8	14.7																																																									
面積(km ²)	743.16		第2次	16.1	17.5	標準財政需要額		3,296,095	3,268,763	将来負担比率	-	3.4																																																									
人口密度(人/km ²)	8			1,440	1,536	標準税収入額等		654,777	641,948	資金不足比率(※4)																																																											
世帯数(世帯)	2,412		第3次	47.3	47.6	経常経費充当一般財源等		3,091,795	3,114,983	国民健康保険病院特別会計	6.8	11.4																																																									
職員状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		4,279,363	4,527,190																																																										
	市区町村長	1	7,100	一般職員	106	331,780	3,130	地方債現在高		6,059,800	6,462,340																																																										
	副市区町村長	1	5,930	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		5,346,239	5,705,837																																																										
	教育長	1	5,720	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		125,210	190,389																																																										
	議会議長	1	2,550	教育公務員	-	-	-	収益事業収入		-	-																																																										
	議会副議長	1	2,150	臨時職員	1	2,330	2,330	土地開発基金現在高		-	-																																																										
	議会議員	10	1,920	合計	107	334,110	3,123	積立金現在高		866,381	777,249																																																										
				ラスバイレス指数(※6)		105.8	(97.7)	減債基金		75,224	75,066																																																										
								その他特定目的基金		1,619,194	1,614,389																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険病院特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(7) 平取町外2町衛生施設組合</td> <td colspan="4">(10) (有)平取町畜産公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 胆振東部日高西部衛生組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 日高西部消防組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 国民健康保険病院特別会計		(6) 簡易水道特別会計		(7) 平取町外2町衛生施設組合	(10) (有)平取町畜産公社						(3) 介護保険特別会計						(8) 胆振東部日高西部衛生組合							(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 日高西部消防組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 国民健康保険病院特別会計		(6) 簡易水道特別会計		(7) 平取町外2町衛生施設組合	(10) (有)平取町畜産公社																																																												
		(3) 介護保険特別会計						(8) 胆振東部日高西部衛生組合																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 日高西部消防組合																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	476,057	8.6	476,057	13.7
地方譲与税	82,495	1.5	82,495	2.4
利子割交付金	1,711	0.0	1,711	0.0
配当割交付金	576	0.0	576	0.0
株式等譲渡所得割交付金	150	0.0	150	0.0
地方消費税交付金	55,564	1.0	55,564	1.6
ゴルフ場利用税交付金	2,881	0.1	2,881	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,712	0.2	13,712	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	12,635	0.2	12,635	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,874	0.1	7,874	0.2
減収補填特例交付金	4,761	0.1	4,761	0.1
地方交付税	3,168,073	57.1	2,773,133	79.8
普通交付税	2,773,133	50.0	2,773,133	79.8
特別交付税	394,616	7.1	-	-
震災復興特別交付税	324	0.0	-	-
(一般財源計)	3,813,854	68.8	3,418,914	98.3
交通安全対策特別交付金	1,262	0.0	1,262	0.0
分担金・負担金	32,324	0.6	-	-
使用料	117,998	2.1	152	0.0
手数料	3,680	0.1	-	-
国庫支出金	401,557	7.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	444,305	8.0	-	-
財産収入	59,034	1.1	40,382	1.2
寄附金	3,877	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	104,384	1.9	-	-
諸収入	167,554	3.0	15,760	0.5
地方債	394,200	7.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	212,900	3.8	-	-
歳入合計	5,544,029	100.0	3,476,470	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	475,155	99.8	1,694	-	-
法定普通税	475,155	99.8	1,694	-	-
市町村民税	225,812	47.4	1,694	-	-
個人均等割	7,176	1.5	-	-	-
所得割	197,289	41.4	-	-	-
法人均等割	10,971	2.3	-	-	-
法人税割	10,376	2.2	1,694	-	-
固定資産税	196,513	41.3	-	-	-
うち純固定資産税	184,625	38.8	-	-	-
軽自動車税	10,245	2.2	-	-	-
市町村たばこ税	42,585	8.9	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	902	0.2	-	-	-
法定目的税	902	0.2	-	-	-
入湯税	902	0.2	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	476,057	100.0	1,694	-	-

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	96.9	85.1
市町村民税	97.7	90.1
純固定資産税	95.1	76.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	503,358	実質収支	95,555
病院	277,625	再差引収支	93,000
簡易水道	48,000	加入世帯数(世帯)	1,140
上水道	-	被保険者数(人)	2,151
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	37,817	1人当り	82
その他	139,916	保険税(料)収入額	214
		国庫支出金	82
		保険給付費	214

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,001	1.4	-	78,001	-
総務費	795,659	14.5	231,717	634,344	-
民生費	1,027,105	18.8	195,628	563,555	-
衛生費	636,585	11.6	32,283	587,238	-
労働費	16,350	0.3	-	350	-
農林水産業費	484,565	8.9	287,165	280,891	-
商工費	98,180	1.8	25,439	59,360	-
土木費	464,893	8.5	317,775	311,662	-
消防費	265,397	4.8	-	265,397	-
教育費	702,267	12.8	190,713	608,029	-
災害復旧費	7,502	0.1	-	649	-
公債費	896,068	16.4	-	818,430	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,472,572	100.0	1,280,720	4,207,906	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,200,582	40.2	1,829,524	1,820,652	49.3
人件費	947,873	17.3	916,115	913,288	24.8
うち職員給	606,908	11.1	575,150	-	-
扶助費	356,641	6.5	94,979	88,934	2.4
公債費	896,068	16.4	818,430	818,430	22.2
元利償還金	894,497	16.3	816,859	816,859	22.1
うち元金	796,740	14.6	719,102	719,102	19.5
うち利子	97,757	1.8	97,757	97,757	2.6
一時借入金利子	1,571	0.0	1,571	1,571	0.0
その他の経費	1,983,768	36.2	1,748,041	1,271,143	34.5
物件費	734,787	13.4	624,094	585,247	15.9
維持補修費	66,457	1.2	54,095	49,672	1.3
補助費等	808,063	14.8	794,585	504,547	13.7
うち一部事務組合負担金	374,323	6.8	374,323	366,679	9.9
繰出金	225,733	4.1	179,677	131,677	3.6
積立金	94,095	1.7	87,412	-	-
投資・出資金・貸付金	54,633	1.0	8,178	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,288,222	23.5	630,341	-	-
うち人件費	21,032	0.4	21,032	-	-
普通建設事業費	1,280,720	23.4	629,692	-	-
うち補助	459,900	8.4	120,237	-	-
うち単独	820,820	15.0	509,455	-	-
災害復旧事業費	7,502	0.1	649	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,472,572	100.0	4,207,906	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道平取町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,544	5,473	71	69		6,060	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				69			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	833	737	96	96	38				
2 介護保険特別会計	385	374	11	11	56				
3 後期高齢者医療特別会計	66	66	0	0	24				
4 国民健康保険病院特別会計	808	798	10	▲39	298	3	3	6.8	法適用企業
5 簡易水道特別会計	231	230	1	1	48	1,222	603		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				69					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 平取町外2町衛生施設組合	513	478	35	35		651	143	
2 担振東部日高西部衛生組合	197	189	8	8				
3 日高西部消防組合	853	844	9	9		111	7	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (有)平取町畜産公社	7	▲15	5	-	130	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,041,323	980,252	894,497	29.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	63,656	41,726	49,085	1.6
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	19,684	18,768	18,060	0.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,166	17,838	20,218	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	131	426	116	0.0
一時借入金の利子				
合計 (A)	1,159,960	1,059,010	981,976	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,726	2,660	2,595	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	10,930	3,207	3,178	0.1
利子補給に係るもの	21,510	11,971	14,445	0.5
特定財源の額 (B)	97,458	99,659	77,638	
標準財政規模 (C)	3,530,011	3,700,560	3,640,896	
算入公債費等の額 (D)	654,569	618,585	594,375	
(C)-(D)	2,875,442	3,081,975	3,046,521	
実質公債費比率 (単年度)	14.2	11.1	10.2	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100 (3年平均)	17.8	14.7	11.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

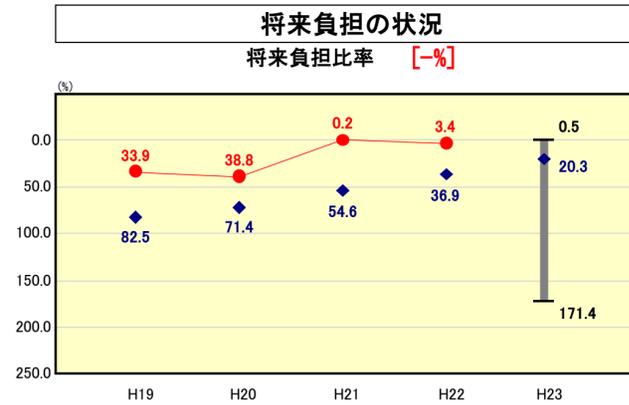
平成23年度

北海道平取町

人口	5,588人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	743.16	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,544,029	千円	実質公債費比率	11.8%
歳出総額	5,472,572	千円	将来負担比率	-%
実質収支	68,807	千円		
標準財政規模	3,640,896	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
地方債現在高	6,059,800	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O

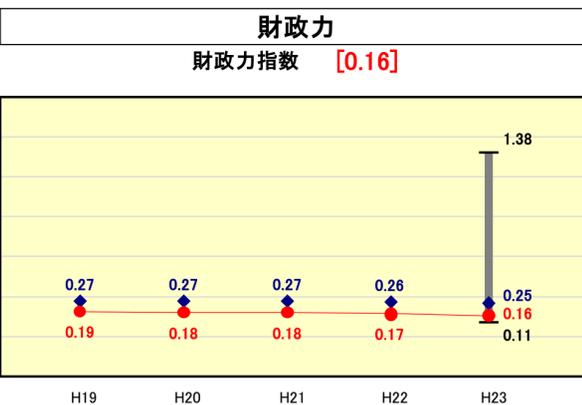


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



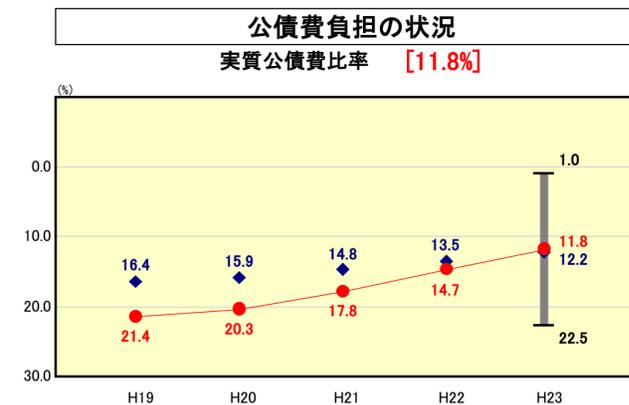
類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

将来負担比率の分析欄
 財政調整基金や減債基金など、充当可能基金があり、地方債現在高も年々減少して推移していくことから、充当可能財源等が将来負担額を上回っており、類似団体内順位が1位となっている。
 今後も基金の適正な運用等により、安定した財政運営に努める。



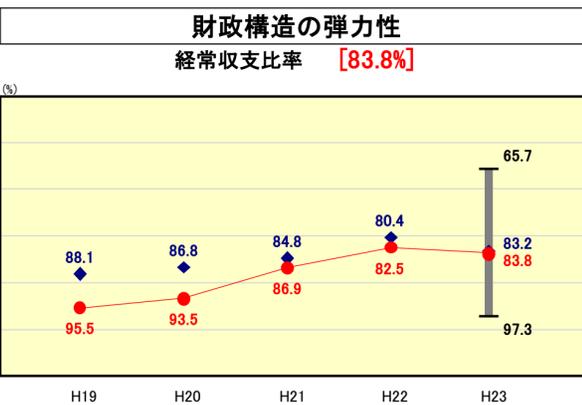
類似団体内順位 91/111 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 「0.16」と類似団体を下回っている。農業では一定の成果を上げている一方、中心となる産業が少なく財政基盤が弱いことに加え、人口の減少と高齢化による就業者人口の減少、不況による地域経済の停滞による税収の落ち込みなど、自主財源の不足が大きな要因となっている。
 今後については、地域経済の活性化対策の推進とともに、税収納率の向上による自主財源の確保、町総合計画を基本とした財政運営等により、歳出の抑制を図る。



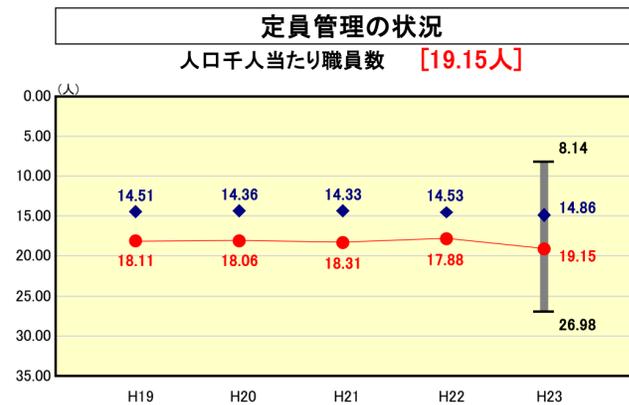
類似団体内順位 48/111 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

実質公債費比率の分析欄
 コミュニティーセンター建設事業など過去の大型事業に係る起債の償還終了等により、年々率は減少傾向にあり、「11.8%」と類似団体平均を若干下回っている。
 今後も、緊急性・必要性の高い事業を選択していくことにより、新規事業に係る起債発行額を抑制していく。



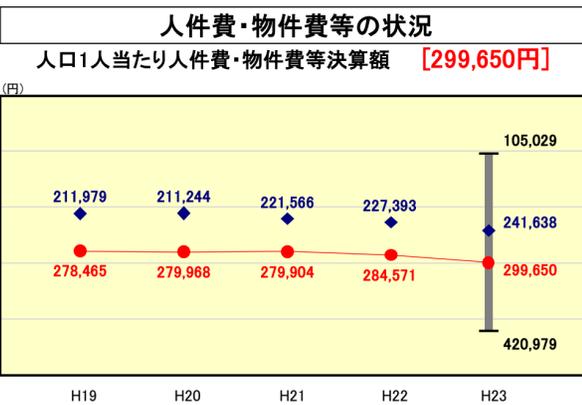
類似団体内順位 60/111 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 経常経費のうち、公債費が年々減少傾向にあるものの、比率が「83.8%」と類似団体をやや上回っている。
 物件費の抑制とともに総合計画での審議により、優先度の高い事業の選択と実施により、効率的な行財政の運営を図る。



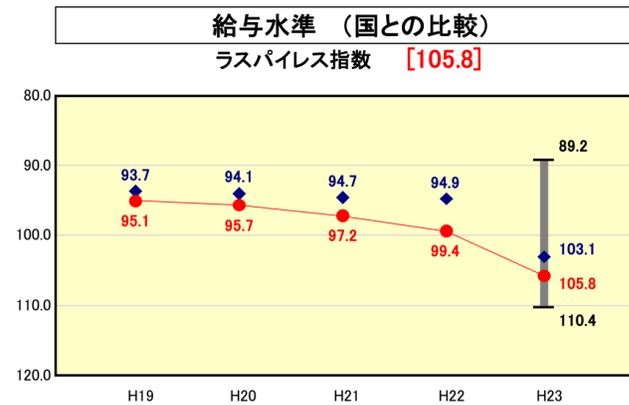
類似団体内順位 97/111 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄
 町の面積が広く支所を設置しなければならないことから、「19.15人」と類似団体を上回っているが、業務の見直し、効率化により、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 85/111 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 決算額が「299,650円」と類似団体平均を上回っているが、職員の年齢構成上、高齢の職員が多いことが要因となっている。今後も定年退職者の補充にあたっては、新規採用者の抑制と、指定管理業務の見直しなど、コストの低減を進める。



類似団体内順位 84/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員の年齢構成上、高齢となる職員数が多いため、「105.8」と類似団体平均をやや上回っている。
 計画的な新規職員の採用により、職員構成の適正化を図るとともに定年退職者の再任用制度も有効に活用しながら人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

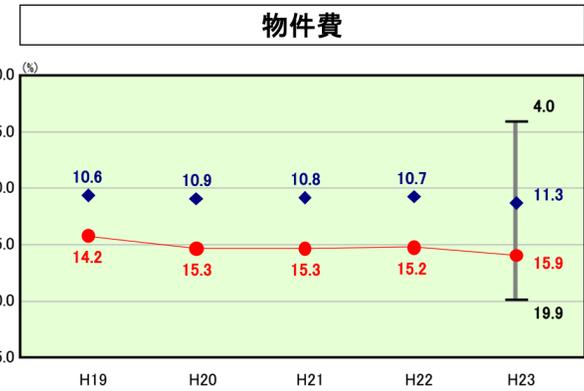
北海道平取町

経常収支比率の分析

人口	5,588人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	743.16 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,544,029千円	実質公債費比率	11.8%
歳出総額	5,472,572千円	将来負担比率	-%
実質収支	68,807千円		
標準財政規模	3,640,896千円	市町村年度毎	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	6,059,800千円		

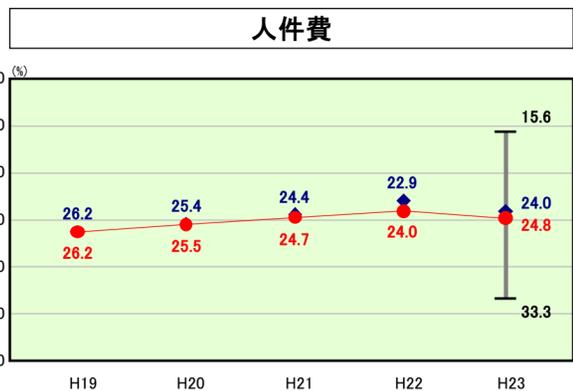


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



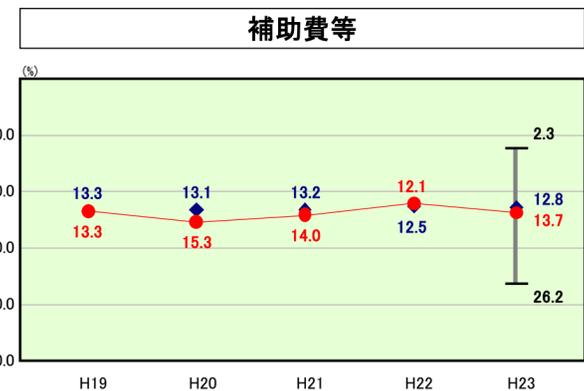
類似団体内順位 106/111 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
行政区域が広く公共施設数が多いことにより、施設に係る管理費が要因となり、「15.9%」と類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の導入等により、経費の削減を図る。



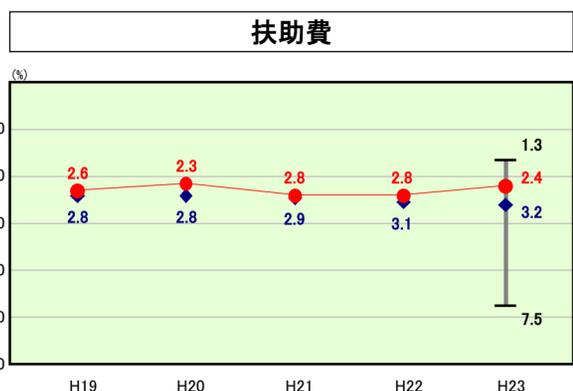
類似団体内順位 70/111 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
「24.8%」と類似団体平均より若干増となっている。年齢構成上、高齢な職員が多いことから、今後も退職者の補充人員数については、適正な定員管理を図りながら縮減に努める。



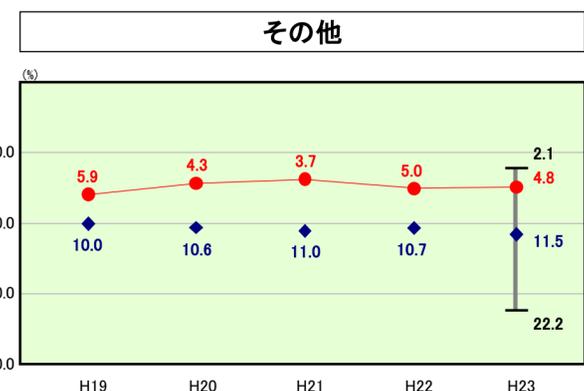
類似団体内順位 70/111 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
町立国保病院への繰出金をはじめ、ごみ処理やし尿処理、消防などの各組合負担金が多額であり、「13.7%」と類似団体平均を上回っている。今後も各団体への補助金については、協議を重ね削減に努める。



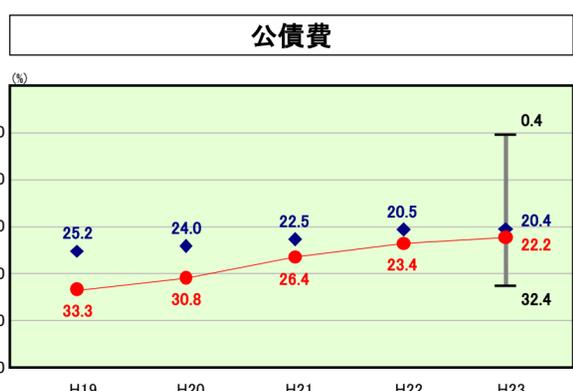
類似団体内順位 29/111 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
「2.4%」と類似団体平均より下回っている。地域経済の低迷や高齢化による扶助経費の増加が予想されるが、予防事業等を効果的に進め、医療給付費などの抑制に努める。



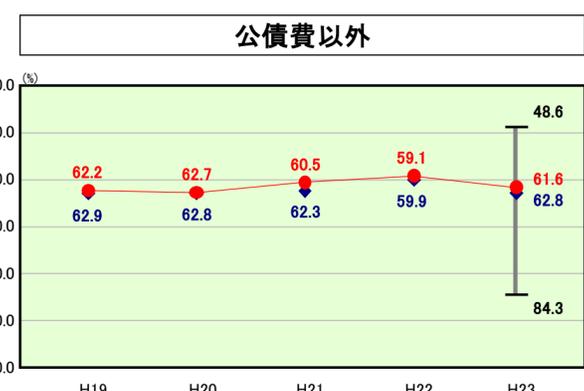
類似団体内順位 5/111 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
維持補修費や貸付金などのその他の経費については、「4.8%」と類似団体平均を大きく下回っている。今後においても、同水準で推移していけるよう努める。



類似団体内順位 70/111 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
「22.2%」と類似団体平均をやや上回っているが、起債償還額は、平成19年度をピークに年々減少で推移している。今後も平取町総合計画に基づく、新規起債の発行抑制とともに、交付税算入率が高い起債の借入れなど財政の健全化に努める。



類似団体内順位 50/111 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

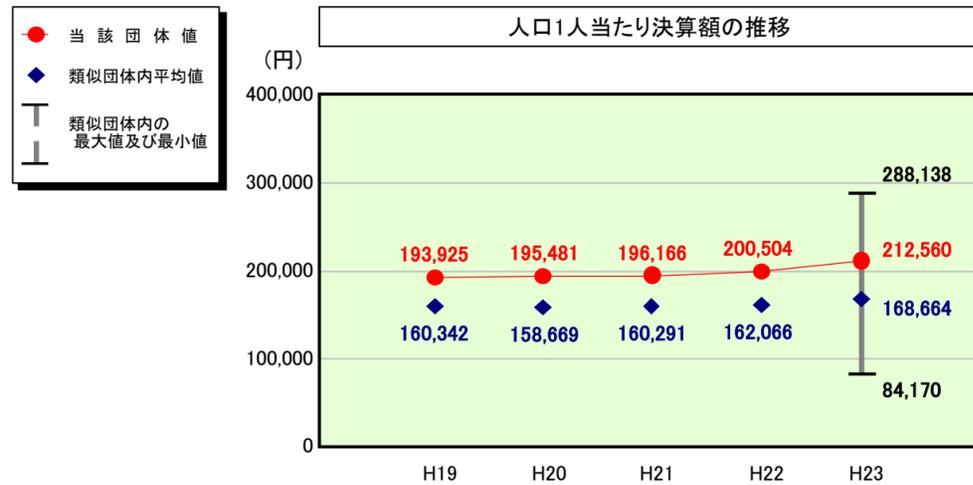
公債費以外の分析欄
公債費を除く経常経費については、「61.6%」と類似団体平均よりわずかに下回る。今後も経費削減を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道平取町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



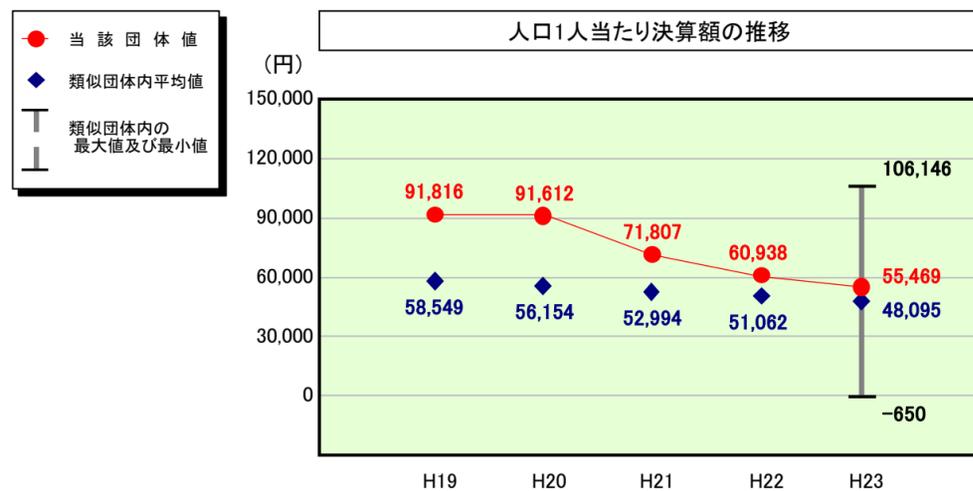
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	947,873	169,627	136,022	24.7
賃金(物件費)	37,446	6,701	14,071	▲ 52.4
一部事務組合負担金(補助費等)	235,100	42,072	22,509	86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,456	7,061	2,743	157.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,582	462	5,814	▲ 92.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,032	3,764	2,741	37.3
▲退職金	▲ 95,706	▲ 17,127	▲ 15,237	12.4
合計	1,187,783	212,560	168,664	26.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.15	14.86	4.29
ラスパイレス指数	105.8	103.1	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

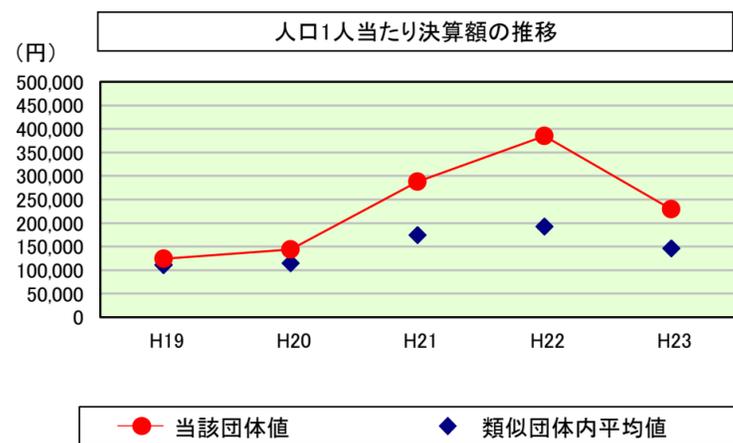


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	894,497	160,075	111,416	43.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,085	8,784	24,192	▲ 63.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,060	3,232	6,323	▲ 48.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,218	3,618	3,002	20.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	116	21	30	▲ 30.0
▲特定財源の額	▲ 77,638	▲ 13,894	▲ 5,323	161.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 594,375	▲ 106,366	▲ 91,928	15.7
合計	309,963	55,469	48,095	15.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

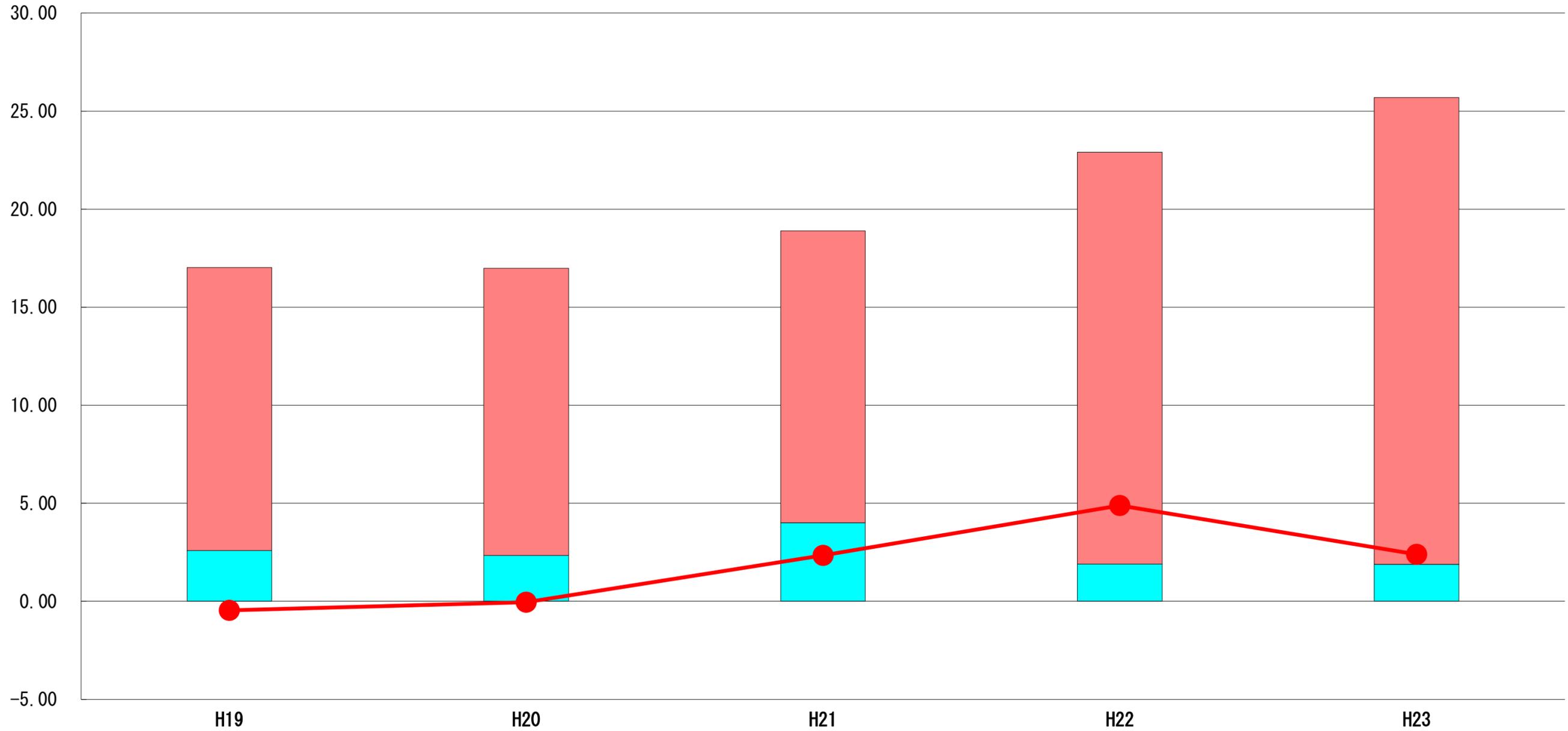
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	731,824	123,849	▲ 5.0	110,324	▲ 11.7	6.7
うち単独分	390,497	66,085	▲ 17.4	55,684	▲ 9.2	8.2
H20	826,391	143,545	15.9	114,677	3.9	12.0
うち単独分	397,596	69,063	4.5	55,912	0.4	4.1
H21	1,633,119	287,470	100.3	174,443	52.1	48.2
うち単独分	870,740	153,272	121.9	89,518	60.1	61.8
H22	2,154,142	385,219	34.0	192,544	10.4	23.6
うち単独分	803,090	143,614	▲ 6.3	82,235	▲ 8.1	1.8
H23	1,280,720	229,191	▲ 40.5	146,140	▲ 24.1	▲ 16.4
うち単独分	820,820	146,890	2.3	75,451	▲ 8.2	10.5
過去5年間平均	1,325,239	233,855	20.9	147,626	6.1	14.8
うち単独分	656,549	115,785	21.0	71,760	7.0	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道平取町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.43	14.64	14.89	21.00	23.80
 実質収支額		2.59	2.34	4.00	1.90	1.89
 実質単年度収支		▲ 0.46	▲ 0.04	2.34	4.89	2.40

分析欄

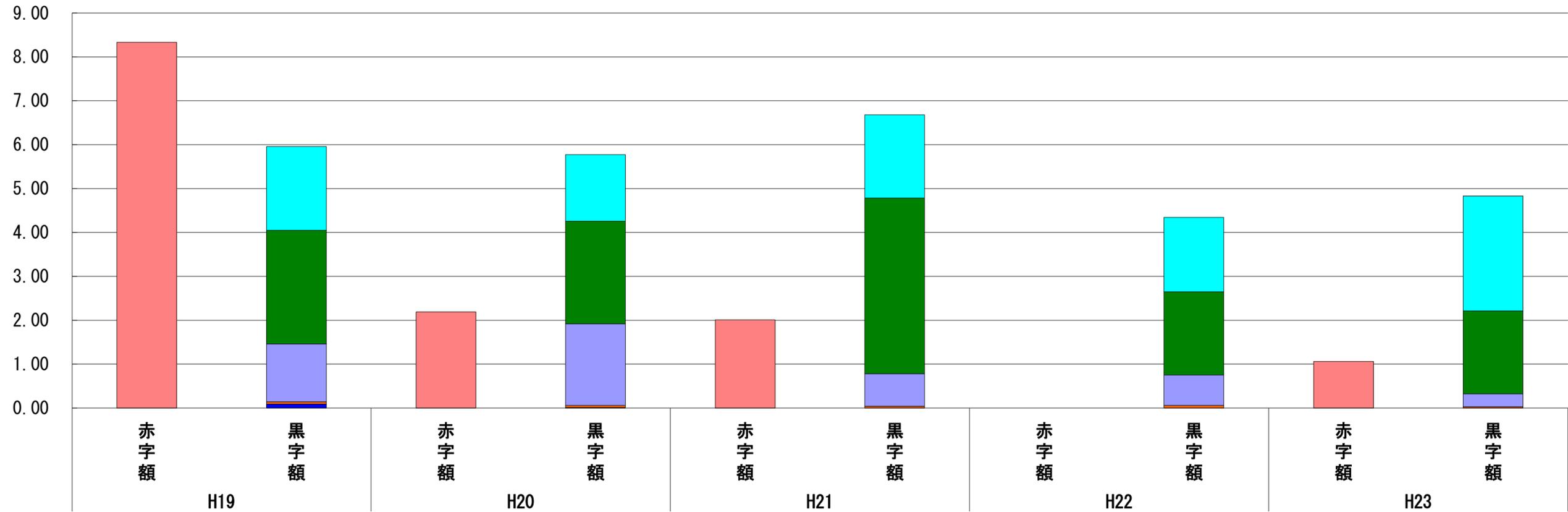
平成23年度末における、財政調整基金残高は、8億6千6百万円（23.80%）で、残高は年々増加しているが、将来の財政運営のための貴重な資金として、さらに積み立てていく予定。実質収支については、翌年度への適正な繰越金額として、6千9百万円程度を見込み、比率については、前年度とほぼ同率であり、今後も計画的・安定的な運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

北海道平取町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険病院特別会計		▲ 8.33	▲ 2.19	▲ 2.01	0.00	▲ 1.06
国民健康保険特別会計		1.91	1.51	1.90	1.69	2.62
一般会計		2.59	2.34	4.00	1.90	1.89
介護保険特別会計		1.32	1.86	0.74	0.69	0.29
簡易水道特別会計		0.05	0.05	0.04	0.06	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.09	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

国民健康保険病院特別会計で資金不足額（赤字）があるが、その他の会計の実質収支額を合計すると黒字になるため、連結赤字比率は算出されないことになる。

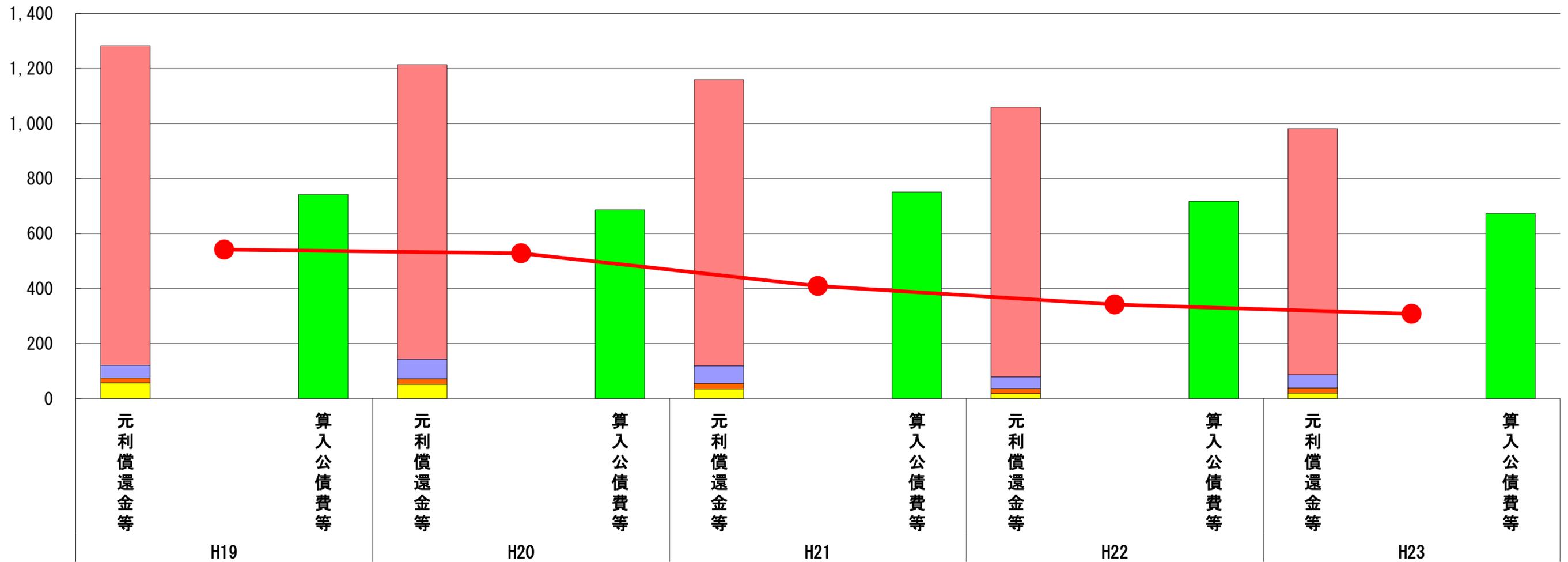
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道平取町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,162	1,071	1,041	980	894
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		46	71	64	42	49
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	20	20	19	18
	債務負担行為に基づく支出額		57	52	35	18	20
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		742	686	751	717	673
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		541	528	409	342	308

分析欄

ふれあいセンター建設事業等過去の大型事業借入金の償還終了に伴い、年々償還額が減少している。平成21年度の決算において、起債借入の許可団体から協議団体への移行基準となる18%を下回る17.8%となった。以降、年々比率は減少しており、近年は、地方交付税需要額の算入率の高い起債のみを借入れ、実質公債費比率は、今後さらに大きな改善が期待できる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

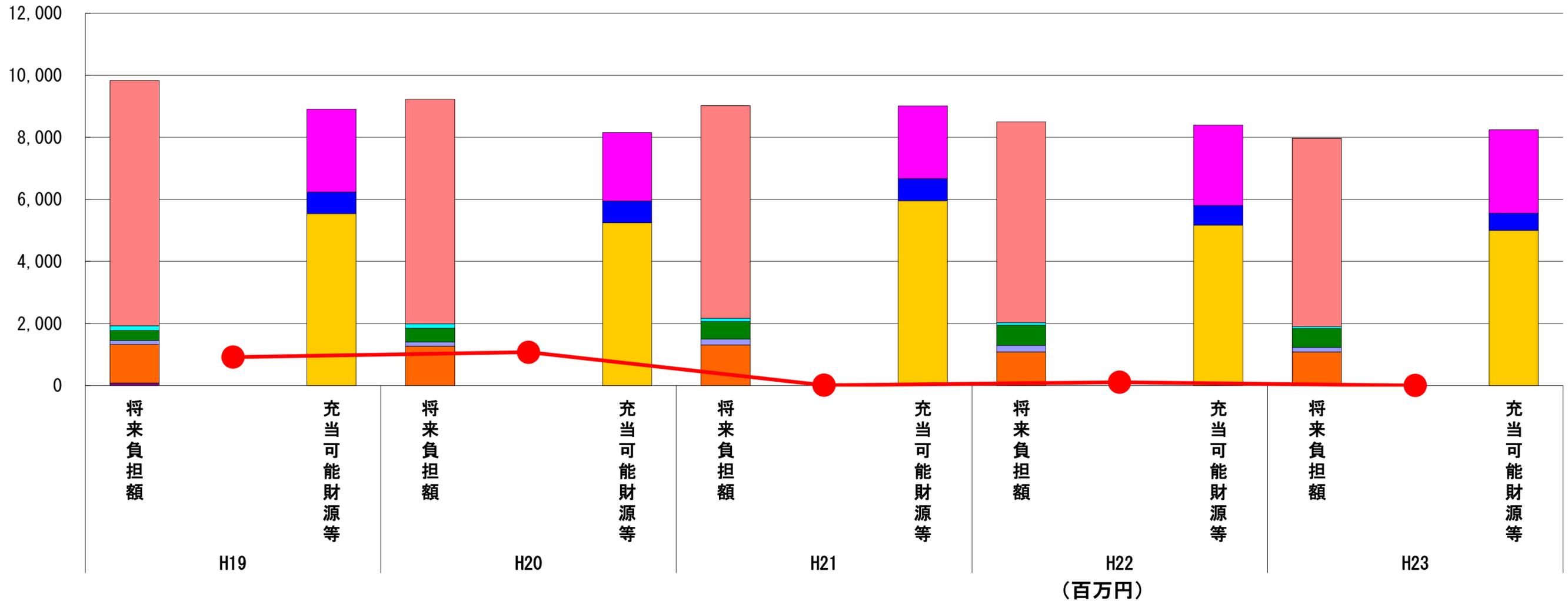
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道平取町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,906	7,240	6,852	6,462	6,060
	債務負担行為に基づく支出予定額		153	138	104	89	68
	公営企業債等繰入見込額		315	448	564	654	606
	組合等負担等見込額		131	130	187	203	150
	退職手当負担見込額		1,241	1,270	1,311	1,086	1,081
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		82	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,677	2,207	2,344	2,591	2,685
	充当可能特定歳入		699	700	710	632	556
	基準財政需要額算入見込額		5,533	5,248	5,955	5,167	4,999
(A) - (B)	将来負担比率の分子		918	1,071	8	105	▲ 275

分析欄

町の一般会計、病院・簡易水道などの特別会計、消防やごみ処理施設などの一部事務組合会計における起債残高など、平取町が将来負担していかなければならない額が「将来負担額」であり、基金の残高や起債に対し交付税で措置（交付）される額などを合計したものが、「充当可能財源等」である。

「将来負担額」から「充当可能財源等」を差し引いた額が「実質将来負担額」となる。

起債残高の減少や基金積立金の増などにより、「将来負担額」より「充当可能財源等」が上回っているため、「実質将来負担額」は、マイナスとなっている。

今後も安定した財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。